

国立大学法人化で始まる

「学問の不自由」と

大学「生き残り競争」の苛烈

「役人パラダイス」

旧七帝大の著名教授がこぞって反対!



ノーモア省 ノーベル賞
そして、成学はどこへいく

「これほど大臣が審議中に頭を下げた法案も珍しい」。国会関係者はそう口をそろえる。満身創痍の「国立大学法人法」の成立に向け、文科省はしやにむに突っ走った。その背後には「大学の自主性を重んじる」という美辞麗句とは裏腹の、どす黒い打算が見え隠れする。

「いやもう、こんなウソつきな役所、ないですよ。憤まんやる方ないという顔でそう話すのは、民主党の櫻井充参院議員である。国立大学を国の機関から切り離し、独立法人化する「国立大学法人法」の法案審

議をしていた6月26日の参院文教科学委員会で、櫻井議員は遠山敦子文科省相に繰り返しこう迫った。「国立大学に中期目標をなぜ定めないといけないのか。文科科学省に中期目標があるんですか」
「中期目標」とは法律のいわばミソで、国立大学に対して文科相はそれぞれ6年間の「中期目標」を定め、それに従って大学側が立案した「中期計画」を文科相が認可する。いわば、大学がどんな教育や研究を行うかをあらかじめ文科省、つまり役所が決める仕組みなのだ。「国が財政措置をする以上、最小限の関与が必要」というのが文科省の一貫した論理なのだが、

「私も医学部での研究経験があるから分かりますが、計画通りに進む研究なんかありません」（櫻井氏）
あまりにも現場を知らないやり方だ、そんな思いからの「文科省にも中期目標があるのか」発言だったわけだが、それへの遠山文科相の答弁が「失言」だった。「途中から突然、委員におなりになりましたわけでございまして、その経緯につきまして……」
法案の内容を理解せずに質問しているかのような言い方に、委員長も「不穏当」と判断し、文科相に発言の取り消しを命じた。

▼580「官僚天下りポスト」創設で100億円の大盤振る舞い

▼哲学、文学…カネにならない学問は衰退
6月10日の委員会では、そのような指導はしていないと言いつける遠山大臣ら文科省側に対し、櫻井議員が文書の内容を示して矛盾を突き、審議がストップ。26日の委員会冒頭、遠山大臣が文書を配布したことを認め「おわび」をしたが、そんなすつたもんだの後のさらなる失言だけに、櫻井議員の怒りもむべなるかな、ではある。衆院でこの問題

を追及してきた共産党の石井郁子議員もこう話す。「文科省は昨年11月にスケジュール表まで配っている。そこでは5月下旬法案成立となつている。ここまでもつれたのは、いかに欠陥法案だったかの証拠です」
国立大学法案は、現在99ある国立大学を89に統廃合した上、来年4月からの法人化を目指す。法人化後は学長と若干名の理事による

こんなに増える!?高額「天下り」ポスト
*「国立大学法人法案に反対する意見広告の会」の試算から

人件費を例にとると…	
東京大学	理事1920万7000円×7人 監事1521万3000円×2人 計 1億6487万5000円
埼玉大学	理事1823万2000円×4人 監事1444万2000円×2人 計 1億181万2000円
弘前大学	理事1725万7000円×5人 監事1367万1000円×2人 計 1億1362万7000円
↓	
全国89大学では…	582人(理事404人・監事178人) × 1670万円(平均) = 97億円

「役員会」が最重要事項の決定機関になる。とりわけ、理事を任命する学長の権限は絶大なものになる。
一方、文科省には「評価委員会」が置かれ、大学の中期目標の達成度合いなどを測る。その評価に基づいて運営費交付金の額、つまり国から大学へわたるカネの多寡が決まる。が、大阪大社会経済研究所の小野善康教授は、そんな「評価」は土台無理と断言する。
「ノーベル賞級の研究者でもほかの分野では素人です。かといって何千もある研究分野すべての専門家を呼んでこれられない。結局は素人集団による「評価」で、文科省の意向を反映するだけになる。もし、「神様」が評価するなら大賛成ですよ」
小野教授は先の参院文教科学委に参考人として出席。国立大学法人化の準備段階

で同研究所が廃止の危機に遭遇した事実を告発した。

「うちの研究所は論文の掲載数や被引用数で社会科学系では日本でトップレベルです。実績が悪いところはつぶすと聞いていましたが、フタを開けるとうちの名前が挙がっている。文科省によると「人数が少ない」というだけの理由でした」

東大の姜尚中氏や北大の山口二郎氏ら有名教授をはじめ、各大学の教官が呼び掛け、各大学の名を連ねる「国立大学法人法案に反対する意見広告の会」は新聞の全面広告を相次いで掲出した。呼び掛け人の一人、筑波大の鬼界彰夫助教授が言う。

「私自身、法人化そのものは問題にしていません。しかし、こんなにひどい法律はない。大学は予算の裏付けを失う一方、官僚によるコントロールは非常に強い。鬼界助教授に限らず、法案に反対する大学関係者は、

独立法人化を問題視する人ばかりではない。ある大学教授はこうつぶやく。
「学科一つ作るにも何度も文科省詣でをし、書類を作

文科省との「パイプ役」探す大学

護送船団方式のくびきから逃れ、大学の自立性と自主性を高めるための法人化

だったはずだ。なぜこんなシロモノになったのか。
「そもそも国家公務員の25%削減計画のもと、約13万人を抱える国立大学が対応を迫られたのです。そこに日本経済再建のための研究・人材育成という産業界

の論理がくつついた。基礎研究からナノテクやバイオなど重点分野に特化する、それには学長のトップダウンで資源を集中できる仕組みが必要なのです。財務省・総務省は行革、経済産業省は経済活性化、そして文科省は大学への統制力を残したい、その微妙な均衡の上にあるのが今回の法案です」

って、ダメだといえば書き直し。法人化したらそれがなくなるというから歓迎したんですが、法案を見てその期待は裏切られました」

法案に詳しい千葉大の小沢弘明教授はそう話す。

すでに授業料の値上げもささやかれる。前出の石井議員が今年2月に国会で示した文科省資料には最大で70万6800円に跳ね上がる試算が示されている。

さらに、問題なのが「天下り」だ。法人化後は各大学に2〜8人の理事が置かれるほか、文科省の任命する「監事」が各大学に2人ずつ配置される。文科省が各大学に示した資料によると、理事は一人あたり年間約1730万〜1920万円、監事は約1370万〜1520万円が「人件費」として定められている。ちなみに理事は学長と同じ人

件費だ。都市部大学の教授でも年収は1000万円いくかどうかというから、その待遇の破格ぶりが分かる。この額、前ページの表にある通り、全国89大学で年間100億円近くに達する。そこに文科省をはじめとする中央官僚がこぞって天下

りをするのではないか——というわけなのだ。ある大学教授はこう話す。

「そんな高給に見合う有能な人材をどう常勤で確保するか。文科省の「評価」いかに、大学運営が左右されるようになる以上、自然と目は「パイプ役」の官僚に向かいますよ」

一方、文科省側は、「あくまでも各大学の学長のご見識で選ばれるもの、と考えています」（大学課）

と云うのだが、前出の筑波大・鬼界助教授はこんな興味深い見方を示す。
「筑波大、神戸大、九州大だけが理事8人で、東大、京大の7人よりも多い。実はこれら3校は図書館情報

ウス毛・ヌケ毛ではもう悩まない!!

パディリーフ
(トニック&シャンプー)

ドイツをはじめ 世界17ヶ国で特許認可の「皮膚腺腺」

抜け毛・薄毛の原因は、毛根ではなく皮膚腺の肥大化が原因という「皮膚腺腺」。これを基に作られた「パディリーフ・ヘアトニック&シャンプー」を使うと抜け毛・薄毛に効果的です。

パディリーフ
ヘアトニック ¥1,700
パディリーフ
ヘアシャンプー ¥5,000

メディカル・ヘアリサーチ株式会社
〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南3-31-13 イナパビル3F
TEL.03(3398)6333 FAX.03(3220)2146
http://www.paddyleaf.co.jp

大、神戸商船大、九州芸術工科大をそれぞれ統合して独立法人化されます。つまり、(2+6)か(1+7) || 8という計算ではないか。官僚が大学を「知行地」として、理事定員を「石高」として見ている証拠です」

官僚問題に詳しい政治評論家の屋山太郎氏は言う。
「小泉政権のもとで民間への天下りが制限されている。その分が「官」に逆流してきているのです」

前出の意見広告に名を連ねた哲学者の高橋哲哉・東大大学院教授が警告する。
「10年間沈黙していた後に歴史に名を残す本を書く、という哲学者は珍しくありません。6年で結果を出せ

というが、ノーベル賞を取ろうとする研究は基礎理論がしつかりしていないとダメです。国家や経済界の要請という近視眼的な「成果」にこだわり、むしろ国にとつても取り返しがつかなくなる」

政府は一昨年(50年間で30人のノーベル賞受賞)構想をブチ上げた。まさに、そのノーベル賞科学者の小柴昌俊・東大名誉教授は今

年4月の会合で講演し、国立大学法人化に触れてこう述べている。
「採算に結びつかない基礎科学が冷や飯を食うのは目に見えています」
しよせん、桜吹雪と散りぬ夢の跡、ということか。